

令和5年度

米原市公営企業会計決算審査意見書

米 監 委 第 3 1 号

令和 6 年(2024 年) 8 月 9 日

米 原 市 長 平 尾 道 雄 様

米原市監査委員 古 澤 宏 之

米原市監査委員 中 川 松 雄

令和 5 年度 米原市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

- 目 次 -

令和5年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	69
第2	審査の期間	69
第3	審査の手続	69
第4	審査の結果	69

水道事業会計

1	業務実績	70
2	予算の執行状況	72
3	経営の状況	74
4	財政状況	77
5	経営分析	80
6	企業債の状況	81
7	むすび	82

下水道事業会計

1	業務実績	83
2	予算の執行状況	84
3	経営の状況	86
4	財政状況	89
5	経営分析	90
6	企業債の状況	91
7	むすび	92

第5	決算審査資料(別表)	93
----	------------	----

注記

- ・ 比率(%)は原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位表示とした。
- ・ 各表中、該当数値はあるが表示単位未満のものは「0.0」とした。
- ・ 該当数値のないものは「-」とした。
- ・ 該当数値が負のものは「 」で表示した。
- ・ 文中の滋賀県の平均数値は、令和4年度地方公営企業決算概要から引用した。

令和5年度 米原市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 米原市水道事業会計決算

令和5年度 米原市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月3日(月)から令和6年8月9日(金)まで

第3 審査の手続

地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第30条第2項の規定により審査に付された米原市水道事業会計および米原市下水道事業会計の令和5年度決算書類(決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表)および附属書類(事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、資本的収支明細書、固定資産明細書、企業債明細書)が、同法その他関係法令に準拠して作成され、経営成績および財政状態を適正に表示しているか否かについて検討し、その計数が正確であるかどうかを例月出納検査および定期監査結果も参考にしながら、関係諸帳簿との照合を行うとともに、同法第3条に規定された経営の基本原則の趣旨に基づく事業運営がなされているかどうかについて、関係職員の説明を求め審査を実施した。

なお、審査手続は試査により、貯蔵品(たな卸資産)については実地調査により、計数を確認した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書および附属書類などは、いずれも地方公営企業法および関係法令に準拠して作成されており、かつ、証拠書類および関係諸帳簿などと照合の結果、計数はいずれもおおむね正確であり、当年度の経営成績、財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

なお、審査概要および意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績（水道別表 1 参照）

水道事業会計における過去 3 か年の業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項 目	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比較		
					対前年度比較	対前年度比（％）	
給水件数	件	9,951	9,944	9,923	21	99.8	
年度末給水人口	人	27,681	27,245	26,902	343	98.7	
年度末給水区域内人口	人	27,776	27,356	27,011	345	98.7	
普及率（ / ）	％	99.7	99.6	99.6	0.0	100.0	
配水量	年間	m ³	4,248,250	4,395,684	4,327,428	68,256	98.4
	1 か月平均	m ³	354,021	366,307	360,619	5,688	98.4
	1 日平均	m ³	11,639	12,043	11,824	219	98.2
給水量 （有収水量）	年間	m ³	3,421,686	3,409,042	3,329,136	79,906	97.7
	1 か月平均	m ³	285,141	284,087	277,428	6,659	97.7
	1 日平均	m ³	9,374	9,340	9,096	244	97.4
有収率（ / ）	％	80.5	77.6	76.9	0.7	99.1	
配水管総延長	m	377,740	377,798	378,402	604	100.2	

当年度末における給水人口は 26,902 人であり、前年度に比べ 343 人減少した。

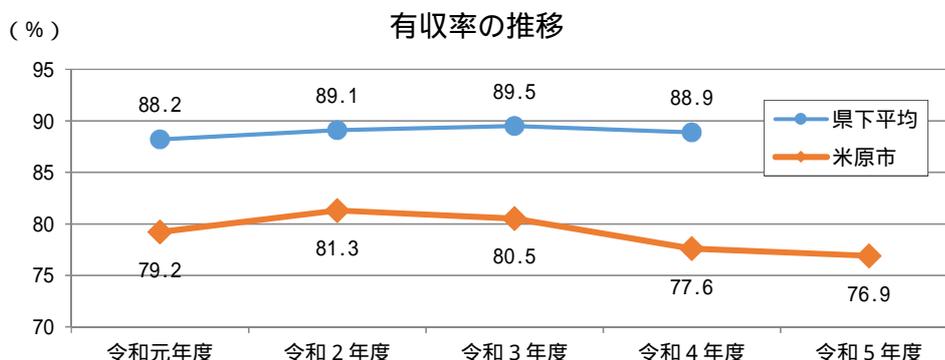
給水区域内人口 27,011 人に対する普及率は、前年度から変動なく、99.6%であった。滋賀県全体の令和 4 年度上水道普及率 98.4%と比較すると、本市は若干高いと言える。

なお、給水区域別の給水人口、給水区域内人口および普及率は、次に示すとおりとなっている。

令和 5 年度給水区域別給水人口などの内訳

区 分	給水区域	年度末 給水人口	年度末給水 区域内人口	普及率	（単位：人、％）
					計画給水人口
上水道	本市場浄水場区域	8,243	8,393	98.2	10,400
	河内浄水場区域	2,755	2,778	99.2	3,510
	伊吹南部浄水場区域	4,275	4,175	102.4	4,860
	磯浄水場区域	11,038	11,074	99.7	15,030
	小計	26,311	26,420	99.6	33,800
簡易水道	甲津原簡易水道区域	74	74	100.0	200
	伊吹北部簡易水道区域	517	517	100.0	1,175
	小計	591	591	100.0	1,375
合 計		26,902	27,011	99.6	35,175

次に、年間配水量は4,327,428 m³、年間有収水量は3,329,136 m³となっており、有収率は前年度より0.7ポイント減少し、76.9%となった。本市の有収率は、滋賀県全体の令和4年度上水道有収率88.9%を下回っている。



令和5年度の県下平均値は現時点で未公表

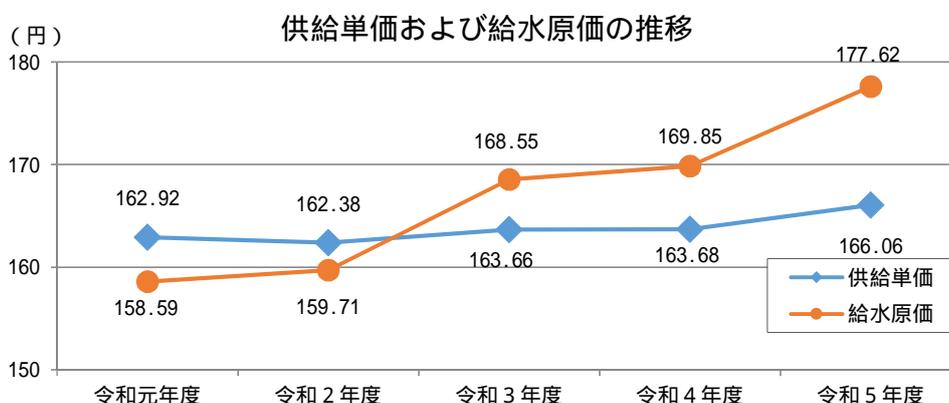
供給単価および給水原価

(単位: 円、%)

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
供給単価	163.68	166.06	2.38	1.5
給水原価	169.85	177.62	7.77	4.6
差引損益	6.17	11.56	5.39	87.4

当年度の有収水量1 m³当たりの供給単価は166円06銭となり、給水原価は177円62銭で、差引11円56銭の損失が生じている状況である。給水原価が大きく増加した主な要因は、礫浄水場改良工事の完了に伴う固定資産除却費の増加と有収水量の減少によるものである。この結果、給水原価が供給単価を昨年以上に上回り、料金収入だけでは経常費用を賄えなくなっている。

なお、過去5年間の1 m³当たりの供給単価と給水原価の推移は、次のグラフのとおりである。



配水管などの総延長は、配水管等の布設工事などを行った結果、前年度と比較して 604m増加している。

配水管などの用途別総延長

(単位：m)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 増 減
導水管	6,141	6,141	0
送水管	17,282	17,282	0
配水管	354,375	354,979	604
合 計	377,798	378,402	604

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

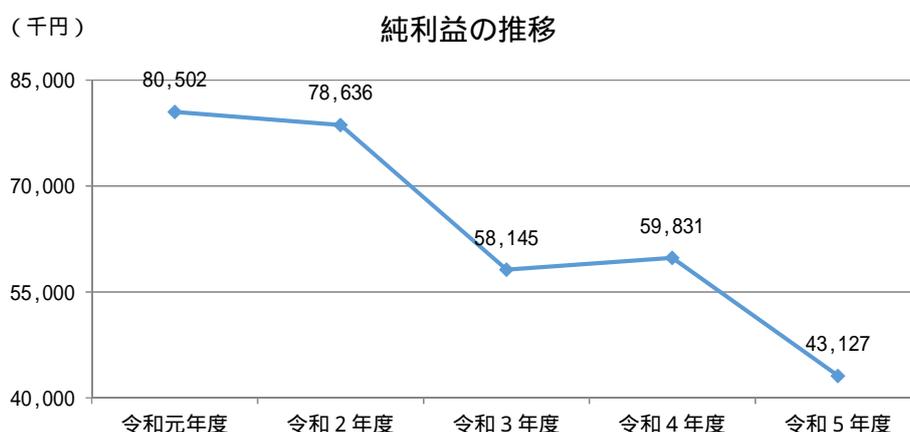
当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

令和 5 年度収支決算状況 (消費税抜)

(単位：円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	810,113,834	802,274,404	7,839,430	1.0
総費用	750,283,087	759,147,343	8,864,256	1.2
差引純利益 (純損失)	59,830,747	43,127,061	16,703,686	27.9

総収益は前年度に比べ 7,839,430 円の減少 (増減率 1.0%) となり、総費用は前年度に比べ 8,864,256 円増加 (同 1.2%) している。この結果、差引純利益は、43,127,061 円の黒字となっているが、前年度より 16,703,686 円減少 (同 27.9%) しており、近年に実施した浄水場の大規模な工事が要因で下図に示すように減少傾向が続いている。



当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比	
水道 事業 収益	営業収益	621,401,000	618,618,086	2,782,914	99.6	98.6
	営業外収益	343,507,000	289,782,665	53,724,335	84.4	137.9
	計	964,908,000	908,400,751	56,507,249	94.1	108.5

収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比	
水道 事業 費用	営業費用	766,107,000	732,902,040	33,204,960	95.7	100.5
	営業外費用	54,790,000	49,478,997	5,311,003	90.3	109.1
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	-
	計	825,897,000	782,381,037	43,515,963	94.7	101.0

収益的収入は、予算額 964,908,000 円に対して決算額が 908,400,751 円、予算額に対する執行率は 94.1%（対前年度比 108.5%）となっている。

収益的支出は、予算額 825,897,000 円に対して決算額が 782,381,037 円、予算額に対する執行率は 94.7%（対前年度比 101.0%）となっている。

（２）資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比	
資本 的 収 入	工事負担金	596,000	298,300	297,700	50.1	8.6
	他会計補助金	30,411,000	30,411,097	97	100.0	94.1
	国庫補助金	16,600,000	16,046,000	554,000	96.7	213.3
	企業債	0	645,400,000	645,400,000	-	800.7
	計	47,607,000	692,155,397	644,548,397	1,453.9	558.5

資本的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算比	対前年度比	
資本的 支出	建設改良費	1,482,001,000	1,337,944,849	0	144,056,151	90.3	173.8
	企業債償還金	158,134,000	158,133,294	0	706	100.0	97.1
	計	1,640,135,000	1,496,078,143	0	144,056,857	91.2	160.4

資本的収入は、予算額 47,607,000 円に対して決算額が 692,155,397 円、予算額に対する執行率は 1,453.9%（対前年度比 558.5%）となっており、前年度に比べ大幅に増加した要因は、令和 4 年度の礪浄水場改良工事の財源である企業債が令和 5 年 5 月に入金となったことによるものである。

資本的支出は、予算額 1,640,135,000 円に対して決算額が 1,496,078,143 円、予算額に対する執行率は 91.2%（対前年度比 160.4%）となっている。当年度は、令和 3 年度に着手した礪浄水場改良工事、令和 4 年度に着手した水道施設中央監視設備等更新工事のほか、下多良地先配水管布設替工事、上野地先配水管布設替舗装復旧工事などを実施している。また、建設改良費が大きく増加した主な要因は、礪浄水場改良工事に係る支出（964,576,800 円）があったためである。なお、不用額 144,056,857 円の主な要因は、礪浄水場改良工事および水道施設中央監視設備等更新工事が債務負担行為の最終年度であったため、変更契約等を考慮し債務負担行為額の残額を予算計上したことによるものである。

資本的収入額 692,155,397 円が、資本的支出額 1,496,078,143 円に対して不足する額 803,922,746 円は、減債積立金 150,000,000 円、建設改良積立金 508,347,776 円、過年度分損益勘定留保資金 27,245,669 円および当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 118,329,301 円で補填している。

当年度純利益 43,127,061 円を含む補填財源は 1,929,624,353 円となり、上記の不足する額 803,922,746 円を補填のために使用した残額の 1,125,701,607 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（水道別表 2 および 3 参照）

営業収益における主なものは、給水収益で事業収益の 68.9% を占め、552,852,349 円となっており、ほかに消火栓の改修などの受託工事収益などがある。営業費用における主なものは、原水及び浄水費 166,202,129 円（構成比 21.9%）、配水及び給水費 43,700,732 円（同 5.8%）、総係費 58,849,448 円（同 7.7%）、減価償却費 418,369,175 円（同 55.1%）である。

営業収益は 562,492,071 円、営業費用は 709,363,648 円となっており、営業損失 146,871,577 円を計上している。前年度に比べ営業損失は 12,654,672 円増加した。

なお、営業外収益は 239,782,333 円、営業外費用は 49,783,695 円となっており、これらを含む経常利益は 43,127,061 円で、前年度に比べ 16,703,686 円減少した。当年度の経常収支比率は、105.7%となった。

当年度の純利益は、43,127,061 円となり、収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	570,502,098	70.4	99.6	562,492,071	70.1	98.6
給水収益	557,994,020	68.9	99.6	552,852,349	68.9	99.1
受託工事収益	9,912,184	1.2	87.3	8,128,191	1.0	82.0
その他営業収益	2,595,894	0.3	219.2	1,511,531	0.2	58.2
営業外収益	239,611,736	29.6	101.7	239,782,333	29.9	100.1
受取利息及び配当金	2,109,344	0.3	104.7	3,035,101	0.4	143.9
他会計補助金	7,308,104	0.9	88.8	6,614,710	0.8	90.5
加入金	7,550,000	0.9	123.8	8,700,000	1.1	115.2
長期前受金戻入	162,748,224	20.1	99.6	160,969,836	20.1	98.9
資本費繰入金	32,589,862	4.0	101.1	30,682,279	3.8	94.1
雑収益	27,306,202	3.4	116.1	29,780,407	3.7	109.1
合 計	810,113,834	100.0	100.3	802,274,404	100.0	99.0

事業費用の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、％）

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	704,719,003	93.9	100.2	709,363,648	93.4	100.7
原水及び浄水費	180,509,256	24.1	112.5	166,202,129	21.9	92.1
配水及び給水費	43,546,562	5.8	92.9	43,700,732	5.8	100.4
受託工事費	8,512,000	1.1	87.3	6,854,000	0.9	80.5
総 係 費	46,047,320	6.1	81.9	58,849,448	7.7	127.8
減価償却費	422,751,712	56.4	98.5	418,369,175	55.1	99.0
資産減耗費	3,352,153	0.4	702.3	15,388,164	2.0	459.1
営業外費用	45,564,084	6.1	97.2	49,783,695	6.6	109.3
支払利息	41,077,613	5.5	94.0	44,035,671	5.8	107.2
雑支出	4,486,471	0.6	140.4	5,748,024	0.8	128.1
特別損失	0	0.0		0	0.0	
合 計	750,283,087	100.0	100.0	759,147,343	100.0	101.2

次に資本的収支について見てみると、収入額は692,155,397円で、前年度と比べ568,225,417円増加しており、支出額は1,496,078,143円で、前年度と比べ563,387,552円増加している。収入が増加した主な要因は、礮浄水場改良工事の財源である令和4年度分企業債の入金が今年度になったためであり、支出額が増加したのは建設改良費の増加によるもので、568,069,004円増加している。なお、建設改良費の支出が増加した主な要因は、礮浄水場改良工事に係る支出(964,576,800円)があったためである。資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

資本的収入の前年度比較(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	123,929,980	100.0	37.3	692,155,397	100.0	558.5
工事負担金	3,488,300	2.8	120.0	298,300	0.1	8.6
他会計補助金	32,318,680	26.1	101.9	30,411,097	4.4	94.1
国庫補助金	7,523,000	6.1	皆増	16,046,000	2.3	213.3
企業債	80,600,000	65.0	27.1	645,400,000	93.2	800.7

資本的支出の前年度比較(消費税込)

(単位:円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	932,690,591	100.0	245.1	1,496,078,143	100.0	160.4
建設改良費	769,875,845	82.5	351.1	1,337,944,849	89.4	173.8
配水設備改良費	762,052,350	81.7	366.7	1,336,347,299	89.3	175.4
メーター費	343,495	0.0	93.1	541,550	0.0	157.7
固定資産購入費	7,480,000	0.8	67.3	1,056,000	0.1	14.1
企業債償還金	162,814,746	17.5	100.9	158,133,294	10.6	97.1
資本的収入が資本的支出に対して不足する額	808,760,611		1,679.3	803,922,746		99.4

4 財政状況（水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	12,335,367,467	100.0	13,277,491,979	100.0	942,124,512	107.6
固定資産	10,347,051,832	83.9	11,149,793,163	84.0	802,741,331	107.8
流動資産	1,988,315,635	16.1	2,127,698,816	16.0	139,383,181	107.0
負 債	7,109,423,995	57.6	8,008,421,446	60.3	898,997,451	112.6
固定負債	2,506,671,811	20.3	2,997,862,020	22.6	491,190,209	119.6
流動負債	912,707,280	7.4	1,448,518,358	10.9	535,811,078	158.7
繰延収益	3,690,044,904	29.9	3,562,041,068	26.8	128,003,836	96.5
資 本	5,225,943,472	42.4	5,269,070,533	39.7	43,127,061	100.8
資本金	3,114,330,738	25.3	3,274,330,738	24.7	160,000,000	105.1
剰余金	2,111,612,734	17.1	1,994,739,795	15.0	116,872,939	94.5
（うち利益剰余金）	(2,104,758,014)	(17.1)	(1,987,885,075)	(15.0)	(116,872,939)	(94.4)
負債・資本合計	12,335,367,467	100.0	13,277,491,979	100.0	942,124,512	107.6

資産

総資産額は13,277,491,979円となっており、その内訳は、固定資産が11,149,793,163円（構成比84.0％）流動資産が2,127,698,816円（同16.0％）である。総資産額は前年度に比べ942,124,512円増加した。

固定資産は、前年度に比べ802,741,331円の増加となっているが、その内容は、建物で17,255,890円の増加（増減率5.0％）構築物で886,047,384円の増加（同11.4％）機械及び装置で650,770,510円の増加（同64.9％）となった一方で、建設仮勘定は742,604,400円の減少（同95.3％）となっている。これらの増減の主な要因は、令和3年度に着工した礪浄水場改良工事および令和4年度に着工した水道施設中央監視設備等更新工事の完了に伴い建設仮勘定から本勘定に計上されたことによるものである。また、無形固定資産の令和5年度取得に係る増加は、ソフトウェア（上下水道料金システム）の改修によるものである。

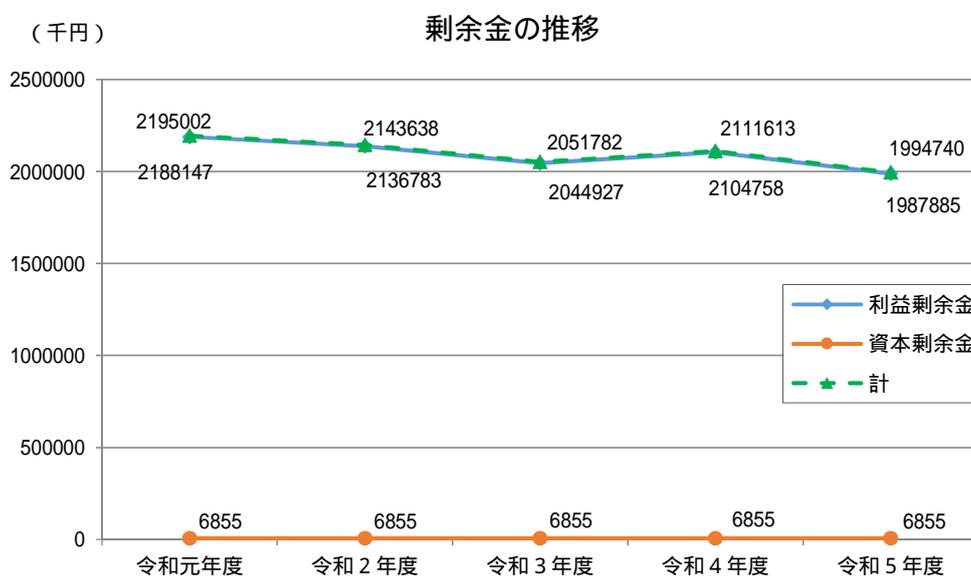
流動資産は、前年度に比べ139,383,181円の増加となっており、要因としては国庫補助金や他会計負担分の入金が増加したことによるものである。なお、現金・預金は60,284,391円の増加（増減率3.3％）となっている。

負債および資本

負債は、固定負債が2,997,862,020円(構成比22.6%)、流動負債が1,448,518,358円(同10.9%)、繰延収益が3,562,041,068円(同26.8%)となっている。流動負債は、前年度に比べ535,811,078円(増減率58.7%)の増加となっているが、主な要因は、未払金が礮浄水場改良工事および水道施設中央監視設備等更新工事などに伴い539,146,097円(同72.3%)増加したことによるものである。また、繰延収益は前年度に比べ128,003,836円(同3.5%)の減少となっている。

資本は、資本金が3,274,330,738円(構成比24.7%)、剰余金が1,994,739,795円(同15.0%)となっている。

剰余金は、前年度に比べ116,872,939円減少となっているが、これは礮浄水場改良工事のために建設改良積立金を全額取り崩したことによるものである。なお、過去5年間の利益剰余金および資本剰余金の推移は、次のグラフのとおりである。



参考 水道別表 4 流動資産の未収金および不納欠損について

令和 5 年度の未収金総額 232,986,247 円のうち、水道料金に係る未収金は次に示すとおり 72,479,921 円で、前年度に比べると 807,550 円増加している。

水道料金未収金額の状況（消費税込、各年度 3 月末現在）

（単位：円）

年度	未収金額			不納欠損額
	現年度分	過年度分	計	
令和 4 年度	54,405,896	17,266,475	71,672,371	1,696,834
令和 5 年度	58,765,607	13,714,314	72,479,921	1,269,151
増減額	4,359,711	3,552,161	807,550	427,683

給水停止措置と併せ、現年分、過年度分の未収金徴収を一括して上下水道課で所管し効果的な徴収が行われている。しかしながら、未納者に対し督促や訪問などを行ったものの納入がない水道料金のうち、時効の援用を理由として回収できない 1,269,151 円（5 人分）の債権を放棄し、不納欠損処分が行われている。不納欠損処分における事由別一覧は、次のとおりである。

事由別不納欠損額一覧表（消費税込）

（単位：円、人）

区 分	不納欠損額	人 数
時効援用	1,269,151	5
合 計	1,269,151	5

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

業務活動によるキャッシュ・フロー	2,045,619,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,472,601,820
財務活動によるキャッシュ・フロー	487,266,706
資金増減額	60,284,391
資金期首残高	1,827,866,549
資金期末残高	1,888,150,940

業務活動によるキャッシュ・フローおよび財務活動によるキャッシュ・フローがプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 60,284,391 円増加し、資金期末残高は 1,888,150,940 円となっている。

5 経営分析（水道別表6参照）

水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(単位：%)	
				対前年度 増	減
(1) 自己資本構成比率	75.1	72.3	66.5	5.8	
(2) 固定資産対長期資本比率	86.9	90.6	94.3	3.7	
(3) 流動比率	479.3	217.8	146.9	70.9	
(4) 純利益対総収益比率	7.2	7.4	5.4	2.0	
(5) 総収益対総費用比率	107.8	108.0	105.7	2.3	

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より5.8ポイント低下し66.5%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より3.7ポイント上昇し94.3%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は、前年度より70.9ポイント低下し146.9%となっている。低下した主な要因は、礫浄水場改良工事および水道施設中央監視設備等更新工事などに伴う流動負債（未払金）が増加したことによるものである。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より2.0ポイント低下し5.4%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より2.3ポイント低下し105.7%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

企業債の償還状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和4年度	2,747,013,857	80,600,000	162,814,746	2,664,799,111
令和5年度	2,664,799,111	645,400,000	158,133,294	3,152,065,817
増減額	82,214,746	564,800,000	4,681,452	487,266,706

当年度中の新たな企業債の借入れは 645,400,000 円であり、年度中に 158,133,294 円を償還して、決算時における残高は 3,152,065,817 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 487,266,706 円増加している。企業債元利償還金対料金収入比率は 36.6% となり、前年度より 0.1 ポイント増加している。

(1) 企業債元利償還金対料金収入比率

企業債元利償還金全体が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示す指標である。建設投資の財源を企業債に依存しているほどこの比率は高くなる。

$$\text{企業債元利償還金対料金収入比率} = (\text{企業債元金償還金} + \text{企業債利息}) \div \text{給水収益} \times 100$$

7 むすび

以上が、令和5年度米原市水道事業会計の決算審査の概要である。

経営面について前年度と比較すると、給水人口は26,902人と343人減少し、年間配水量は4,327,428 m³で68,256 m³減少している。また、有収水量は3,329,136 m³で79,906 m³減少している。経営上、非常に重要な指標である有収率は76.9%と前年度に比べ0.7ポイント減少し、令和4年度の県全体の上水道有収率88.9%を下回っている。有収率の向上は健全経営に影響することから、引き続き漏水調査、漏水箇所の修繕、計画的な管路更新等漏水対策に取り組まなければならない。

また、1 m³当たりの供給単価は166円06銭で、給水原価は177円62銭となっており、給水原価が供給単価を上回っている。また、給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標の料金回収率(供給単価÷給水原価×100)は93.5%であり、昨年度と比べ2.9ポイント低下し、3年連続で100%を下回った。本市の人口は減少が続いており、必然的に給水人口も減少していることから水道料金収入は減少していくことが必至であるが、礫浄水場改良工事等の完了に伴う減価償却費の増加により、今後、経常損失が発生することが危惧される。

公営企業会計は、独立採算による健全な経営を図ることが基本となる。米原市水道事業では水道料金について検討を重ね、令和6年4月使用分から料金を増額改定しており、料金回収率等の動向を注視していきたい。

経営成績および財政状態は、おおむね適正と認められる。しかしながら、今後、施設の老朽化に伴う修繕、更新などが計画されており、経営が圧迫されることが予想される。さらに、水需要は人口減少や各家庭の節水意識の向上などにより減少傾向にあることから、その動向には十分留意し、水需要と設備投資のバランスを的確に見極めることが重要である。

今後も老朽化施設の更新の計画的な実施や、水道水の安定供給を維持することを目的として健全経営に取り組まなければならない。このため、中長期的な経営状況などを踏まえながら「第2次米原市水道事業基本計画」に基づき徹底した経営分析を行われたい。

下水道事業会計

1 業務実績（下水道別表1参照）

下水道事業会計における過去3か年の業務実績は、次のとおりである。

業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	対前年度比較	
					対前年度比較	対前年度比(%)
行政区域内人口	人	38,048	37,593	37,215	378	99.0
処理区域内人口	人	37,954	37,495	37,119	376	99.0
普及率(/)	%	99.8	99.7	99.7	0.0	100.0
水洗化人口	人	35,845	35,649	35,422	227	99.4
水洗化率(/)	%	94.4	95.1	95.4	0.3	100.3
年間総処理水量	m ³	5,079,478	4,823,072	4,836,086	13,014	100.3
年間有収水量	m ³	4,147,199	4,114,239	4,104,704	9,535	99.8
有収率(/)	%	81.6	85.3	84.9	0.4	99.5
使用料単価	円	147.01	153.12	155.50	2.38	101.6
汚水処理原価	円	156.54	164.29	161.76	2.53	98.5

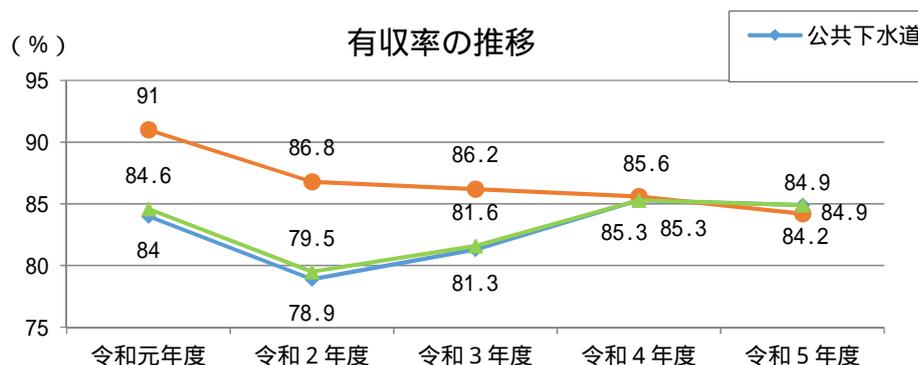
当年度末における処理区域内人口は37,119人であり、前年度に比べ376人減少した。

行政区域内人口37,215人に対する普及率は、前年度と同様の99.7%となった。滋賀県全体の令和4年度汚水処理(下水道、農業・林業集落排水施設分)人口普及率96.7%と比較すると、本市は高い数値を示している。

水洗化人口は前年度に比べ227人減少し35,422人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は前年度に比べ0.3ポイント増加し、95.4%となった。

年間総処理水量は4,836,086m³で、前年度に比べ13,014m³増加し、年間有収水量は4,104,704m³で、前年度に比べ9,535m³減少している。有収率は前年度より0.4ポイント減少し、84.9%となった。

なお、有収率の公共下水道および農業集落排水の過去5か年の推移は、次のグラフのとおりである。



当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 155 円 50 銭となり、汚水処理原価は 161 円 76 銭（維持管理費 108 円 15 銭、資本費 53 円 61 銭）で、差引 6 円 26 銭の赤字が生じている状況である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入および支出

当年度の収支決算状況は、次のとおりである。

令和 5 年度収支決算状況（消費税抜）

（単位：円、％）

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度比	
			増減額	増減率
総収益	2,192,602,689	2,002,028,871	190,573,818	91.3
総費用	1,944,833,586	1,909,861,494	34,972,092	98.2
差引純利益 （純損失）	247,769,103	92,167,377	155,601,726	37.2

総収益は 2,002,028,871 円、総費用は 1,909,861,494 円となり、差引純利益は 92,167,377 円の黒字となっている。

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

収益的収入予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比	
下水道事業 収益	営業収益	789,016,000	770,531,474	18,484,526	97.7	101.3
	営業外収益	1,294,103,000	1,295,282,984	1,179,984	100.1	86.7
	計	2,083,119,000	2,065,814,458	17,304,542	99.2	91.6

収益的支出予算執行状況（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	予算額	決算額	不用額	予算比	対前年度比	
下水道事業 費用	営業費用	1,759,772,000	1,739,175,989	20,596,011	98.8	99.3
	営業外費用	242,310,000	242,302,375	7,625	100.0	93.2
	予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0	0.0
	特別損失	94,000	93,500	500	99.5	25,972.2
	計	2,007,176,000	1,981,571,864	25,604,136	98.7	98.5

収益的収入は、予算額 2,083,119,000 円に対して決算額が 2,065,814,458 円、予算額に対する執行率は 99.2%となっている。

収益的支出は、予算額 2,007,176,000 円に対して決算額が 1,981,571,864 円、予算額に対する執行率は 98.7%となっている。不用額 25,604,136 円の主な要因は、修繕費、委託料、減価償却費などの不用分である。

(2) 資本的収入および支出

当年度における科目別の予算額に対する執行状況は、次のとおりである。

資本的収入予算執行状況（消費税込）

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算比	対前年度比
資本的 収入	分担金及び負担金	7,840,000	8,980,100	1,140,100	114.5	54.4
	企業債	699,800,000	592,300,000	107,500,000	84.6	101.4
	他会計補助金	633,063,000	633,063,000	0	100.0	128.8
	国庫補助金	168,948,000	107,161,991	61,786,009	63.4	162.1
	県補助金	1,180,000	833,000	347,000	70.6	152.3
	計	1,510,831,000	1,342,338,091	168,492,909	88.8	115.8

資本的支出予算執行状況（消費税込）

(単位：円、%)

科 目		予算額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	予算比	対前年度 比
資本的 支出	建設改良費	490,439,000	319,266,603	105,300,000	65,872,397	65.1	140.5
	企業債償還金	1,647,367,000	1,647,366,687	0	313	100.0	95.2
	計	2,137,806,000	1,966,633,290	105,300,000	65,872,710	92.0	100.5

資本的収入は、予算額 1,510,831,000 円に対して決算額が 1,342,338,091 円、予算額に対する執行率は 88.8%となっている。

資本的支出は、予算額 2,137,806,000 円に対して決算額が 1,966,633,290 円、予算額に対する執行率は 92.0%となっている。不用額 65,872,710 円の主な要因は、委託料、工事請負費などの不用分、入札執行による差額などである。

資本的収入額 1,342,338,091 円のうち、前年度同意済分で当年度に借入した額 9,500,000 円を除く 1,332,838,091 円が資本的支出額 1,966,633,290 円に対して不足する額 633,795,199 円は、当年度分損益勘定留保資金 548,460,546 円、減債積立金 82,844,983 円および繰越工事資金 2,489,670 円で補填している。

当年度純利益 92,167,377 円を含む補填財源は 775,530,386 円となり、上記の不足する額 633,795,199 円を補填のために使用した残額の 141,735,187 円を翌年度へ繰り越している。

3 経営の状況（下水道別表2および3参照）

営業収益における主なものは、下水道使用料で事業収益の31.9%を占め、638,267,800円となっており、ほかに雨水処理に係る経費を一般会計が負担する雨水処理負担金などがある。営業費用における主なものは、総係費97,066,074円（構成比5.1%）流域下水道維持管理負担金256,050,349円（同13.4%）減価償却費1,237,121,905円（同64.8%）である。

決算時の営業収益は706,727,051円、営業費用は1,698,707,309円となっており、営業損失991,980,258円を計上している。

一方、営業外収益における主なものは、他会計補助金597,423,692円（構成比29.8%）長期前受金戻入686,387,713円（同34.3%）であり、営業外費用における主なものは、企業債償還に係る支払利息202,411,540円（同10.6%）である。

決算時の営業外収益は1,295,301,820円、営業外費用は211,069,185円となっており、これらを含む経常利益は92,252,377円である。当年度の経常収支比率は、104.8%となった。

総収益2,002,028,871円に対し、総費用は1,909,861,494円で、当年度の純利益は92,167,377円である。なお、特別損失（過年度損益修正額）85,000円は、過年度二重調定の修正分である。収益および費用の前年度比較は、次のとおりである。

事業収益の前年度比較（消費税抜）

（単位：円、%）

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業収益	697,973,921	31.8	103.8	706,727,051	35.3	101.3
下水道使用料	629,975,272	28.7	103.3	638,267,800	31.9	101.3
雨水処理負担金	67,390,495	3.1	108.9	67,929,308	3.4	100.8
その他営業収益	608,154	0.0	133.3	529,943	0.0	87.1
営業外収益	1,494,628,768	68.2	100.6	1,295,301,820	64.7	86.7
受取利息及び配当金	1,647	0.0	77.5	2,069	0.0	125.6
他会計補助金	790,587,289	36.1	101.3	597,423,692	29.8	75.6
補 助 金	9,549,650	0.4	129.7	10,043,550	0.5	105.2
長期前受金戻入	693,385,883	31.6	99.7	686,387,713	34.3	99.0
雑 収 益	1,104,299	0.1	66.1	1,444,796	0.1	130.8
合 計	2,192,602,689	100.0	101.6	2,002,028,871	100.0	91.3

事業費用の前年度比較(消費税抜)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
営業費用	1,710,075,655	87.9	100.6	1,698,707,309	89.0	99.3
管 渠 費	47,615,218	2.4	78.2	52,992,419	2.8	111.3
ポンプ場費	11,709,010	0.6	142.3	10,350,607	0.5	88.4
処理場費	67,570,365	3.5	127.1	45,125,955	2.4	66.8
総 係 費	76,980,574	4.0	110.8	97,066,074	5.1	126.1
流域下水道維持管理負担金	251,296,555	12.9	99.6	256,050,349	13.4	101.9
減価償却費	1,250,598,224	64.3	99.6	1,237,121,905	64.8	98.9
資産減耗費	4,305,709	0.2	皆増	0	0.0	皆減
営業外費用	234,757,571	12.1	89.6	211,069,185	11.0	89.9
支払利息	225,447,636	11.6	89.2	202,411,540	10.6	89.8
雑 支 出	9,309,935	0.5	99.2	8,657,645	0.4	93.0
特別損失	360	0.0	0.1	85,000	0.0	23,611.1
合 計	1,944,833,586	100.0	99.1	1,909,861,494	100.0	98.2

次に資本的収支について見てみると、収入額は1,342,338,091円で、支出額は1,966,633,290円となっている。建設改良費のうち、管路建設費の支出の主なもの、下水道総合地震対策工事や総合地震対策マンホールトイレ設置工事、醒井地区雨水整備工事、山室地区管渠整備工事などである。資本的収支における前年度比較は、次のとおりである。

資本的収入の前年度比較(消費税込)

(単位：円、%)

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的収入	1,158,841,659	100.0	100.2	1,342,338,091	100.0	115.8
分担金及び負担金	16,519,080	1.4	144.2	8,980,100	0.7	54.4
企業債	584,100,000	50.4	100.4	592,300,000	44.1	101.4
他会計補助金	491,573,216	42.4	95.8	633,063,000	47.1	128.8
国庫補助金	66,102,363	5.7	132.8	107,161,991	8.0	162.1
県補助金	547,000	0.1	137.8	833,000	0.1	152.3

資本的支出の前年度比較（消費税込）

（単位：円、％）

科 目	令和4年度			令和5年度		
	金 額	構成比	対前年度比	金 額	構成比	対前年度比
資本的支出	1,957,420,456	100.0	100.0	1,966,633,290	100.0	100.5
建設改良費	227,219,420	11.6	100.0	319,266,603	16.3	140.5
管路建設費	180,174,936	9.2	100.0	249,261,298	12.7	138.3
処理場建設改良費	0	0.0	皆減	21,480,800	1.1	皆増
リース債務支払額	136,634	0.0	100.0	0	0.0	皆減
流域下水道建設負担金	46,907,850	2.4	100.0	48,524,505	2.5	103.4
企業償還金	1,730,201,036	88.4	100.0	1,647,366,687	83.7	95.2
資本的収入が資本的支出に 対して不足する額	801,068,467		100.0	633,795,199		79.1

一般会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

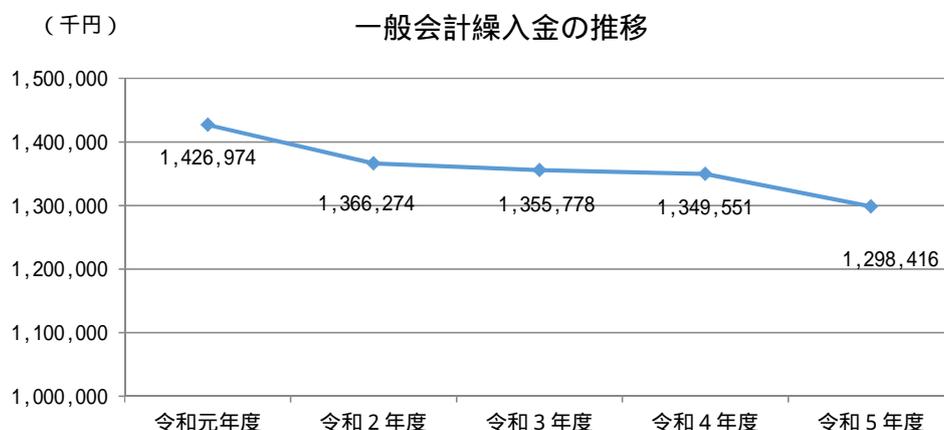
一般会計からの繰入金状況

（単位：円、％）

区 分	令和4年度	令和5年度	対前年度比	
			増減額	増減率
一般会計からの繰入金	1,349,551,000	1,298,416,000	51,135,000	3.8
内 訳				
収益的収入	857,977,784	665,353,000	192,624,784	22.5
資本的収入	491,573,216	633,063,000	141,489,784	28.8

一般会計からの繰入金（一般会計負担金・補助金）は1,298,416,000円となり、その内訳は、収益的収入665,353,000円、資本的収入633,063,000円である。前年度に比べ51,135,000円減少している。

なお、他会計補助金（一般会計からの繰入金）の推移は、次のとおりである。



4 財政状況（下水道別表4および5参照）

年度末における財政状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

年度末における財政状況比較

（単位：円、％）

科 目	令和4年度		令和5年度		比較増減	対前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
資 産	36,500,717,356	100.0	35,804,183,892	100.0	696,533,464	98.1
固定資産	36,237,138,373	99.3	35,341,696,641	98.7	895,441,732	97.5
流動資産	263,578,983	0.7	462,487,251	1.3	198,908,268	175.5
負 債	34,475,584,267	94.4	33,686,883,426	94.1	788,700,841	97.7
固定負債	12,463,851,273	34.1	11,495,564,725	32.1	968,286,548	92.2
流動負債	1,861,497,806	5.1	1,962,907,401	5.5	101,409,595	105.4
繰延収益	20,150,235,188	55.2	20,228,411,300	56.5	78,176,112	100.4
資 本	2,025,133,089	5.6	2,117,300,466	5.9	92,167,377	104.6
資本金	1,488,631,543	4.1	1,668,065,225	4.7	179,433,682	112.1
剰余金	536,501,546	1.5	449,235,241	1.2	87,266,305	83.7
（うち利益剰余金）	(458,648,496)	(1.3)	(371,382,191)	(1.0)	(87,266,305)	(81.0)
負債・資本合計	36,500,717,356	100.0	35,804,183,892	100.0	696,533,464	98.1

資産

総資産額は35,804,183,892円となっており、その内訳は、固定資産が35,341,696,641円（構成比98.7％）で、流動資産が462,487,251円（同1.3％）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が33,035,140,816円、無形固定資産が2,306,555,825円である。流動資産の内訳は、現金預金が396,104,873円、未収金が66,382,378円である。

負債および資本

負債は、固定負債が11,495,564,725円（構成比32.1％）、流動負債が1,962,907,401円（同5.5％）、繰延収益が20,228,411,300円（同56.5％）となっている。

固定負債の内訳は、1年を超えて償還される企業債が11,495,564,725円である。流動負債の内訳は、1年以内に償還される企業債1,560,586,548円、未払金394,895,777円などである。繰延収益の内訳は、長期前受金24,127,575,778円、収益化累計額3,899,164,478円である。

資本は、資本金が1,668,065,225円（構成比4.7％）、剰余金が449,235,241円（同1.2％）となっている。

資本金の内訳は、自己資本金が1,002,998,927円、組入資本金が665,066,298円である。剰余金の内訳は、資本剰余金が77,853,050円、利益剰余金が371,382,191円である。

現金の収入・支出の状況を明らかにするキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	833,581,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	422,883,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,055,066,687
資金増加額	201,398,801
資金期首残高	194,706,072
資金期末残高	396,104,873

業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローがプラス、財務活動によるキャッシュ・フローがマイナスである。資金は 201,398,801 円増加し、資金期末残高は 396,104,873 円となっている。

5 経営分析（下水道別表 6 参照）

下水道事業の経営全般について、財務状態の良否を示す財務比率の推移は、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	対前年度 増 減
(1) 自己資本構成比率	58.7	60.8	62.4	1.6
(2) 固定資産対長期資本比率	104.7	104.6	104.4	0.2
(3) 流動比率	15.3	14.2	23.6	9.4
(4) 純利益対総収益比率	9.0	11.3	4.6	6.7
(5) 総収益対総費用比率	109.9	112.7	104.8	7.9

(1) 自己資本構成比率

総資本中に占める自己資本の比率により財務の長期安定性を示すもので、この比率が高いほど経営の安全性が大きいとされる。当年度の比率は、前年度より 1.6 ポイント上昇し 62.4%となっている。

(2) 固定資産対長期資本比率

固定資産投資の適否を判断する比率で、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされている。当年度の比率は、104.4%となっている。

(3) 流動比率

短期債務に対する保有流動資産の割合を示すもので、短期支払能力を表すものである。流動資産が流動負債の 200%以上であることが望ましいとされている。1 年以内に現金化できる流動資産

462,487,251 円が、1 年以内に支払わなければならない流動負債 1,962,907,401 円を大幅に下回っており、当年度の比率は前年度より 9.4 ポイント増加し 23.6%となっている。

(4) 純利益対総収益比率

企業の健全性、収益性を示すもので、その比率が高いほど良いとされている。当年度の比率は、前年度より 6.7 ポイント減少し 4.6%となっている。

(5) 総収益対総費用比率

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すもので、この比率が高いほど経営状態が良好とされている。当年度の比率は、前年度より 7.9 ポイント減少し 104.8%となっている。

6 企業債の状況

企業債の償還状況は、次のとおりである。

企業債の償還状況

(単位：円)

項 目	前年度末残高	年度中借入額	年度中償還額	決算時残高
令和 4 年度	15,257,318,996	584,100,000	1,730,201,036	14,111,217,960
令和 5 年度	14,111,217,960	592,300,000	1,647,366,687	13,056,151,273
増減額	1,146,101,036	8,200,000	82,834,349	1,055,066,687

当年度中の新たな企業債の借入れは 592,300,000 円で、年度中に 1,647,366,687 円を償還して、決算時における残高は 13,056,151,273 円となっている。当年度決算時の企業債残高は、前年度に比べ 1,055,066,687 円減少している。企業債償還元金対料金収入比率は 188.5%、企業債償還元金対減価償却額比率は 97.3%となっている。

(1) 企業債償還元金対料金収入比率

企業債元金償還金全体が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示す指標であり、下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため比率は高くなる。

$$\text{企業債償還元金対料金収入比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金} \div \text{料金収入} \times 100$$

(2) 企業債償還元金対減価償却額比率

投資資本の回収と再投資の間のバランスを表し、低いほど償還能力に余裕があるといえる。この比率が 100%を超えると、再投資を行う際に企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。

$$\text{企業債償還元金対減価償却額比率} = \text{建設改良のための企業債償還元金} \div \text{減価償却費} \times 100$$

$$\text{建設改良のための企業債償還元金} = \text{企業債償還元金} - \text{準建設改良債償還元金}$$

7 むすび

以上が、令和5年度米原市下水道事業会計の決算審査の概要である。

業務実績については、下水道等普及率は99.7%で、集落の面整備は完了し、維持管理へ移行してきている。水洗化人口は人口減少に伴い35,422人と227人減少しているが、水洗化率は95.4%となり前年度に比べ0.3ポイント上昇している。年間総処理水量は13,014 m³増加し4,836,086 m³、年間有収水量は9,535 m³減少し4,104,704 m³となり、有収率は前年度に比べ0.4ポイント減少し84.9%であった。

有収水量1 m³当たりの使用料単価は155円50銭で、汚水処理原価は161円76銭であった。料金回収率（使用料単価÷汚水処理原価×100）は96.1%と100%を下回り、逆ざやが生じている。また、企業債償還元金対料金収入比率が188.5%で100%を上回り、使用料収入に対し企業債償還が多い状況となっている。企業債償還元金対減価償却額比率については97.3%で100%を下回っているものの、当年度分損益勘定留保資金はそのほとんどを資本勘定の補填に使用している状況である。

収益的収支において当年度純利益92,167,377円の黒字を確保しているが、現状では、使用料金収入のみでは費用を賄うことが困難なため、国の繰出基準に基づく基準内繰入以外に、基準外の一般会計からの繰入を行い、事業経営を維持している。また、資本的収支においても一般会計から基準外の繰入を行っている。

下水道事業が住民生活に不可欠なサービスを安定的に供給、持続していくためには、一般会計からの繰入金にできるかぎり依存せずに、使用料収入を安定的に確保していくことが求められるため、令和4年度4月使用分から下水道使用料の改定（5%増）を行ったが、基準額繰入額の減少に至っていない。今後も米原市下水道事業経営戦略に基づく料金改定を段階的に行っていくことで使用料収入を確保し、より自立した事業運営ができるように求める。

現在、企業債元金償還のピークは過ぎており、令和5年度は1,647,366,687円を償還した。令和5年度の新たな企業債は592,300,000円あるものの、企業債未償還残高は前年度と比較して1,055,066,687円減少しており、今後も企業債残高の減少が見込まれている。

また、下水道等普及率は、99.7%でほぼ完全普及の水準にあることから、既設の下水道施設や管渠について、老朽化や耐用年数を考慮しながら、修繕・長寿命化・耐震化・更新などを行っていく必要がある。更に、節水意識の定着や人口減少などにより、下水道使用料の大幅な増収を見込むことができないため、中長期的な収支を見通した経営基盤の強化、合理的・効率的な事業運営に努めていくことが一層重要となってくる。

下水道は、市民が健康で安全・安心かつ快適に暮らすために欠かすことのできない重要な都市基盤である。しかし、国内各地で発生している地震のみならず、当市においても集中豪雨による浸水被害など毎年のように自然災害が発生している。現在、行われている総合地震対策工事やマンホールトイレ設置工事等の取組を推進しながら、健全な財政運営に取り組みられるとともに、災害に強い基盤の整備に努められることを期待する。

決算審査資料（別表）

第5 決算審査資料(別表)

目 次

水道事業会計

水道別表1	水道事業業務実績表	95
水道別表2	比較損益計算書	96
水道別表3	費用節別比較表	97
水道別表4	比較貸借対照表	98
水道別表5	キャッシュ・フロー計算書	99
水道別表6	水道事業経営分析表	100

下水道事業会計

下水道別表1	下水道事業業務実績表	101
下水道別表2	比較損益計算書	102
下水道別表3	費用節別比較表	103
下水道別表4	比較貸借対照表	104
下水道別表5	キャッシュ・フロー計算書	105
下水道別表6	下水道事業経営分析表	106

水道別表 1

水道事業業務実績表

項目	単位	令和4年度	令和5年度	比較増減		備考	
				比較増減	対前年度比(%)		
給水件数	件	9,944	9,923	21	99.8	年度末現在	
給水人口	人	27,245	26,902	343	98.7	年度末現在	
給水区域内人口	人	27,356	27,011	345	98.7	年度末現在	
人口普及率	%	99.6	99.6	0.0	100.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	
配水量	年間	m ³ 4,395,684	4,327,428	68,256	98.4	年間総配水量	
	1か月平均	m ³ 366,307	360,619	5,688	98.4	$\frac{\text{年間配水量}}{12\text{月}}$	
	1日平均	m ³ 12,043	11,824	219	98.2	$\frac{\text{年間配水量}}{366\text{日(閏年のため)}}$	
給水量 (有収水量)	年間	m ³ 3,409,042	3,329,136	79,906	97.7	年間給水量(年間総有収水量)	
	1か月平均	m ³ 284,087	277,428	6,659	97.7	$\frac{\text{年間給水量}}{12\text{月}}$	
	1日平均	m ³ 9,340	9,096	244	97.4	$\frac{\text{年間給水量}}{366\text{日(閏年のため)}}$	
有収率(有収水量率)	%	77.6	76.9	0.7	99.1	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	
配水管総延長	m	377,798	378,402	604	100.2	年度末現在	
職員数	損益勘定支弁職員	人	3	4	1	133.3	年度末現在
	資本勘定支弁職員	人	4	4	0	100.0	
供給単価	円	163.68	166.06	2.38	101.5	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$	
給水原価	円	169.85	177.62	7.77	104.6	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$	
給水差引損益	円	6.17	11.56	5.39	187.4	供給単価 - 給水原価	
職員1人当たり配水量	m ³	1,465,228	1,081,857	383,371	73.8	$\frac{\text{年間配水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	
職員1人当たり給水人口	人	9,082	6,726	2,356	74.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	
職員1人当たり給水量	m ³	1,136,347	832,284	304,063	73.2	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	
職員1人当たり営業収益	千円	190,167	140,623	49,544	73.9	$\frac{\text{営業収益(税抜き)}}{\text{損益勘定支弁職員}}$	

水道別表 2

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	570,502,098	100.0	99.6	2,009,461	562,492,071	100.0	98.6	8,010,027
給水収益	557,994,020	97.8	99.6	1,984,904	552,852,349	98.3	99.1	5,141,671
受託工事収益	9,912,184	1.7	87.3	1,436,272	8,128,191	1.4	82.0	1,783,993
その他の営業収益	2,595,894	0.5	219.2	1,411,715	1,511,531	0.3	58.2	1,084,363
営 業 費 用	704,719,003	100.0	100.2	1,693,134	709,363,648	100.0	100.7	4,644,645
原水及び浄水費	180,509,256	25.6	112.5	20,071,589	166,202,129	23.4	92.1	14,307,127
配水及び給水費	43,546,562	6.2	92.9	3,335,049	43,700,732	6.1	100.4	154,170
受託工事費	8,512,000	1.2	87.3	1,242,000	6,854,000	1.0	80.5	1,658,000
総 係 費	46,047,320	6.5	81.9	10,188,892	58,849,448	8.3	127.8	12,802,128
減価償却費	422,751,712	60.0	98.5	6,487,362	418,369,175	59.0	99.0	4,382,537
資産減耗費	3,352,153	0.5	702.3	2,874,848	15,388,164	2.2	459.1	12,036,011
営 業 利 益	134,216,905		102.8	3,702,595	146,871,577		109.4	12,654,672
営 業 外 収 益	239,611,736	100.0	101.7	4,065,729	239,782,333	100.0	100.1	170,597
受取利息及び配当金	2,109,344	0.9	104.7	95,211	3,035,101	1.3	143.9	925,757
他会計補助金	7,308,104	3.0	88.8	920,567	6,614,710	2.8	90.5	693,394
加 入 金	7,550,000	3.2	123.8	1,450,000	8,700,000	3.6	115.2	1,150,000
長期前受金戻入	162,748,224	67.9	99.6	689,591	160,969,836	67.1	98.9	1,778,388
資本費繰入金	32,589,862	13.6	101.1	341,383	30,682,279	12.8	94.1	1,907,583
雑 収 益	27,306,202	11.4	116.1	3,789,293	29,780,407	12.4	109.1	2,474,205
当 年 度 総 利 益	105,394,831		100.3	363,134	92,910,756		88.2	12,484,075
営 業 外 費 用	45,564,084	100.0	97.2	1,323,056	49,783,695	100.0	109.3	4,219,611
支払利息	41,077,613	90.2	94.0	2,613,160	44,035,671	88.5	107.2	2,958,058
雑 支 出	4,486,471	9.8	140.4	1,290,104	5,748,024	11.5	128.1	1,261,553
営業外利益(-)	194,047,652		102.9	5,388,785	189,998,638		97.9	4,049,014
経 常 利 益	59,830,747		102.9	1,686,190	43,127,061		72.1	16,703,686
特 別 利 益	0				0			
特 別 損 失	0				0			
当年度純利益(純損失)	59,830,747		102.9	1,686,190	43,127,061		72.1	16,703,686
前年度繰越利益剰余金	831,069,322		100.0	0	831,069,322		100.0	0
減債積立金使用分	160,000,000		皆増	160,000,000	150,000,000		93.8	10,000,000
建設改良積立金使用分	0				508,347,776		皆増	508,347,776
その他未処分利益剰余金変動額	0				0			
当年度未処分利益剰余金	1,050,900,069		118.2	161,686,190	1,532,544,159		145.8	481,644,090

水道別表 3

費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	13,973,169	1.9	95.3	691,362	16,697,370	2.2	119.5	2,724,201
手 当	4,526,139	0.6	76.6	1,380,207	6,107,389	0.8	134.9	1,581,250
賞与等引当金繰入額	1,531,000	0.2	88.1	207,000	1,924,212	0.3	125.7	393,212
報 酬	85,000	0.0	242.9	50,000	35,000	0.0	41.2	50,000
法 定 福 利 費	3,494,303	0.5	88.6	450,633	4,049,497	0.5	115.9	555,194
旅 費	14,791	0.0	251.7	8,915	41,388	0.0	279.8	26,597
備 消 品 費	926,744	0.1	81.2	214,048	501,133	0.1	54.1	425,611
燃 料 費	595,009	0.1	98.6	8,380	585,797	0.1	98.5	9,212
光 熱 水 費	427,270	0.1	79.5	110,344	244,508	0.0	57.2	182,762
印 刷 製 本 費	999,510	0.1	100.9	8,849	1,023,820	0.1	102.4	24,310
通 信 運 搬 費	6,906,719	0.9	100.7	45,247	6,230,159	0.8	90.2	676,560
委 託 料	122,317,690	16.3	94.2	7,562,436	133,003,876	17.5	108.7	10,686,186
手 数 料	3,495,998	0.5	99.2	27,267	3,250,500	0.4	93.0	245,498
賃 借 料	4,002,802	0.5	53.9	3,419,660	3,055,204	0.4	76.3	947,598
修 繕 費	22,257,009	3.0	154.3	7,831,307	17,246,387	2.3	77.5	5,010,622
工 事 請 負 費	10,194,700	1.4	93.4	716,300	12,187,000	1.6	119.5	1,992,300
路 面 復 旧 費	80,600	0.0	48.8	84,410	137,200	0.0	170.2	56,600
修繕引当金繰入額	0				0			
動 力 費	70,040,088	9.3	122.7	12,956,973	53,648,482	7.1	76.6	16,391,606
薬 品 費	6,394,010	0.9	111.0	634,020	8,127,820	1.1	127.1	1,733,810
材 料 費	2,263,050	0.3	142.4	673,791	1,875,121	0.3	82.9	387,929
負 担 金	1,800,563	0.2	98.2	32,652	3,106,919	0.4	172.6	1,306,356
保 険 料	767,862	0.1	94.5	45,069	840,498	0.1	109.5	72,636
受 水 費	130,640	0.0	96.6	4,640	123,120	0.0	94.2	7,520
補 償 費	248,772	0.0	77.6	71,746	376,372	0.1	151.3	127,600
研 修 費	0				23,637	0.0	皆増	23,637
食 糧 費	0				0			
租 税 公 課 費	41,700	0.0	2.2	1,877,300	63,900	0.0	153.2	22,200
貸倒引当金繰入額	1,100,000	0.1	100.0	0	1,100,000	0.1	100.0	0
有形固定資産減価償却費	412,504,512	55.0	98.0	8,507,362	406,761,975	53.6	98.6	5,742,537
無形固定資産減価償却費	10,247,200	1.4	124.6	2,020,000	11,607,200	1.5	113.3	1,360,000
固 定 資 産 除 却 費	3,352,153	0.4	3,824.5	3,264,503	15,223,224	2.0	454.1	11,871,071
た な 卸 資 産 減 耗 費	0		皆減	389,655	164,940	0.0	皆増	164,940
材 料 売 却 原 価	0				0			
不 用 品 売 却 原 価	0				0			
企 業 債 利 息	41,077,487	5.5	94.0	2,613,286	44,035,671	5.8	107.2	2,958,184
借 入 金 利 息	126	0.0	皆増	126	0		皆減	126
そ の 他 雑 支 出	4,486,471	0.6	140.4	1,290,104	5,748,024	0.8	128.1	1,261,553
過 年 度 損 益 修 正 損	0				0			
そ の 他 特 別 損 失	0				0			
計	750,283,087	100.0	100.0	370,078	759,147,343	100.0	101.2	8,864,256

比較貸借対照表

【借方】

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	10,347,051,832	83.9	102.8	281,803,247	11,149,793,163	83.9	107.8	802,741,331
有形固定資産	10,307,490,232	83.6	102.8	285,250,447	11,120,878,763	83.7	107.9	813,388,531
土地	364,241,858	3.0	100.0	0	364,241,858	2.7	100.0	0
建物	346,845,827	2.8	97.2	9,949,776	364,101,717	2.7	105.0	17,255,890
構築物	7,803,490,160	63.3	97.1	230,076,919	8,689,537,544	65.4	111.4	886,047,384
機械及び装置	1,002,030,277	8.1	92.6	80,455,205	1,652,800,787	12.5	164.9	650,770,510
車両運搬具	1,713,282	0.0	81.1	399,283	1,313,999	0.0	76.7	399,283
工具、器具及び備品	9,842,492	0.1	74.3	3,408,070	12,160,922	0.1	123.6	2,318,430
建設仮勘定	779,326,336	6.3	459.0	609,539,700	36,721,936	0.3	4.7	742,604,400
無形固定資産	39,561,600	0.3	92.0	3,447,200	28,914,400	0.2	73.1	10,647,200
流動資産	1,988,315,635	16.1	103.4	64,784,330	2,127,698,816	16.1	107.0	139,383,181
現金・預金	1,827,866,549	14.8	100.8	13,979,166	1,888,150,940	14.2	103.3	60,284,391
未収金	153,708,963	1.2	148.4	50,129,193	232,986,247	1.8	151.6	79,277,284
貯蔵品	6,740,123	0.1	111.1	675,971	6,561,629	0.1	97.4	178,494
前払金	0	-	-	-	0	-	-	-
資産合計	12,335,367,467	100.0	102.9	346,587,577	13,277,491,979	100.0	107.6	942,124,512

【貸方】

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定負債	2,506,671,811	20.3	97.0	77,527,300	2,997,862,020	22.6	119.6	491,190,209
企業債	2,506,671,811	20.3	97.0	77,527,300	2,997,862,020	22.6	119.6	491,190,209
その他固定負債	0	-	-	-	0	-	-	-
流動負債	912,707,280	7.4	227.4	511,406,354	1,448,518,358	11.0	158.7	535,811,078
企業債	158,127,300	1.3	97.1	4,687,446	154,203,797	1.2	97.5	3,923,503
未払金	746,077,949	6.0	425.7	570,819,533	1,285,224,046	9.7	172.3	539,146,097
前受金	65,076	-	皆増	65,076	2,464	0.0	3.8	62,612
賞与等引当金	7,595,303	0.1	103.2	238,645	8,269,051	0.1	108.9	673,748
その他流動負債	841,652	0.0	1.5	55,029,454	819,000	0.0	97.3	22,652
繰延収益	3,690,044,904	29.9	96.2	147,122,224	3,562,041,068	26.8	96.5	128,003,836
長期前受金	3,690,044,904	29.9	96.2	147,122,224	3,562,041,068	26.8	96.5	128,003,836
受贈財産評価額	381,367,153	3.1	100.1	393,908	393,478,665	3.0	103.2	12,111,512
工事負担金	2,546,662,196	20.6	95.4	122,173,842	2,421,531,030	18.2	95.1	125,131,166
国庫(県)補助金	436,413,710	3.5	97.2	12,611,423	434,028,521	3.3	99.5	2,385,189
他会計補助金	6,582,111	0.1	97.1	200,024	6,382,087	0.0	97.0	200,024
水資源開発公団補償金	319,019,734	2.6	96.2	12,530,843	306,620,765	2.3	96.1	12,398,969
負債合計	7,109,423,995	57.6	104.2	286,756,830	8,008,421,446	60.4	112.6	898,997,451
資本金	3,114,330,738	25.3	100.0	0	3,274,330,738	24.7	105.1	160,000,000
自己資本金	3,114,330,738	25.3	100.0	0	3,274,330,738	24.7	105.1	160,000,000
剰余金	2,111,612,734	17.1	102.9	59,830,747	1,994,739,795	14.9	94.5	116,872,939
資本剰余金	6,854,720	0.0	100.0	0	6,854,720	0.0	100.0	0
再評価積立金	5,000,000	0.0	100.0	0	5,000,000	0.0	100.0	0
寄附金	1,854,720	0.0	100.0	0	1,854,720	0.0	100.0	0
利益剰余金	2,104,758,014	17.1	102.9	59,830,747	1,987,885,075	14.9	94.4	116,872,939
減價積立金	545,007,110	4.4	84.3	101,855,443	454,837,857	3.4	83.5	90,169,253
建設改良積立金	508,347,776	4.2	100.0	0	0	-	皆減	508,347,776
利益積立金	503,059	0.0	100.0	0	503,059	0.0	100.0	0
当年度未処分利益剰余金	1,050,900,069	8.5	118.2	161,686,190	1,532,544,159	11.5	145.8	481,644,090
資本合計	5,225,943,472	42.4	101.2	59,830,747	5,269,070,533	39.6	100.8	43,127,061
負債および資本合計	12,335,367,467	100.0	102.9	346,587,577	13,277,491,979	100.0	107.6	942,124,512

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は損失）	59,830,747	43,127,061	16,703,686
減価償却費	422,751,712	418,369,175	4,382,537
賞与等引当金の増減額（ は減少）	238,645	673,748	435,103
貸倒引当金の増減額（ は減少）	596,834	169,151	427,683
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	162,748,224	160,969,836	1,778,388
受取利息及び受取配当金	2,109,344	3,035,101	925,757
支払利息	41,077,613	44,035,671	2,958,058
固定資産除却損益	156,130,518	1,315,139,593	1,159,009,075
未収金の増減額（ は増加）	49,532,359	79,108,133	29,575,774
未払金の増減額（ は減少）	570,819,533	539,146,097	31,673,436
前受金の増減額（ は減少）	65,076	62,612	127,688
たな卸資産の増減額（ は増加）	675,971	178,494	854,465
預り金の増減額（ は減少）	55,029,454	22,652	55,006,802
資本繰入金	32,589,862	30,682,279	1,907,583
前払金の増減額（ は増加）	0	0	0
小 計	947,631,796	2,086,620,075	1,138,988,279
利息及び配当金の受取額	2,109,344	3,035,101	925,757
利息の支払額	41,077,613	44,035,671	2,958,058
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,663,527	2,045,619,505	1,136,955,978
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	845,782,477	2,518,370,099	1,672,587,622
無形固定資産の取得による支出	6,800,000	960,000	5,840,000
国庫補助金等による収入	7,523,000	16,046,000	8,523,000
一般会計からの繰入金による収入	32,589,862	30,682,279	1,907,583
投資活動によるキャッシュ・フロー	812,469,615	2,472,601,820	1,660,132,205
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	80,600,000	645,400,000	564,800,000
建設改良等企業債の償還による支出	162,814,746	158,133,294	4,681,452
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,214,746	487,266,706	569,481,452
資金増減額（ は減少）	13,979,166	60,284,391	46,305,225
資金期首残高	1,813,887,383	1,827,866,549	13,979,166
資金期末残高	1,827,866,549	1,888,150,940	60,284,391

水道事業経営分析表

(単位：％、円)

項目	算式	令和3年 年度比率	令和4年 年度比率	令和5年度		説明	
					比率		
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	84.0	83.9	$\frac{11,149,793,163}{13,277,491,979}$	84.0	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	21.6	20.3	$\frac{2,997,862,020}{13,277,491,979}$	22.6	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	75.1	72.3	$\frac{8,831,111,601}{13,277,491,979}$	66.5	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	86.9	90.6	$\frac{11,149,793,163}{11,828,973,621}$	94.3	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	111.8	116.1	$\frac{11,149,793,163}{8,831,111,601}$	126.3	固定資産が自己資本によってまかなわれなければならない負債とを比較するものである。100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	479.3	217.8	$\frac{2,127,698,816}{1,448,518,358}$	146.9	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	477.8	217.1	$\frac{2,121,137,187}{1,448,518,358}$	146.4	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	452.0	200.3	$\frac{1,888,150,940}{1,448,518,358}$	130.4	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	0.3	0.3	$\frac{562,492,071}{2,058,007,226}$	0.3	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方がよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.1	0.1	$\frac{562,492,071}{10,748,422,498}$	0.1	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	4.7	4.4	$\frac{554,363,880}{193,347,605}$	2.9	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対 総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	7.2	7.4	$\frac{43,127,061}{802,274,404}$	5.4	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほどよい。
	総収益対 総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	107.8	108.0	$\frac{802,274,404}{759,147,343}$	105.7	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	81.4	81.0	$\frac{562,492,071}{709,363,648}$	79.3	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。

下水道別表 1

下水道事業業務実績表

項目		単位	令和4年度	令和5年度	比較増減		備考
					比較増減	対前年度比(%)	
処理区域 面積	計 画	ha	2,345	2,345	0	100.0	年度末現在
	整 備	ha	1,933	1,933	0	100.0	年度末現在
	整備率	%	82.4	82.4	0.0	100.0	年度末現在
行政区域内人口		人	37,593	37,215	378	99.0	年度末現在
処理区域内人口		人	37,495	37,119	376	99.0	年度末現在
人口普及率		%	99.7	99.7	0.0	100.0	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗化人口		人	35,649	35,422	227	99.4	年度末現在
水洗化率		%	95.1	95.4	0.3	100.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
処理水量		m ³	4,823,072	4,836,086	13,014	100.3	年間污水处理水量
有収水量		m ³	4,114,239	4,104,704	9,535	99.8	年間有収水量
有収率(有収水量率)		%	85.3	84.9	0.4	99.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下水管布設延長		km	439	437	2	99.5	年度末現在
職員数	損益勘定支弁職員	人	5	7	0	100.0	年度末現在
	資本勘定支弁職員		3	1			
使用料単価		円	153.12	155.50	2.38	101.6	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$
污水处理原価		円	164.29	161.76	2.53	98.5	$\frac{\text{污水处理費}}{\text{有収水量}}$

比較損益計算書

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
営 業 収 益	697,973,921	100.0	103.8	25,872,646	706,727,051	100.0	101.3	8,753,130
下水道使用料	629,975,272	90.3	103.3	20,280,331	638,267,800	90.3	101.3	8,292,528
雨水処理負担金	67,390,495	9.6	108.9	5,529,495	67,929,308	9.6	100.8	538,813
受託工事収益	0		皆減	89,000	0			0
その他の営業収益	608,154	0.1	133.3	151,820	529,943	0.1	87.1	78,211
営 業 費 用	1,710,075,655	100.0	100.6	9,818,857	1,698,707,309	100.0	99.3	11,368,346
管 渠 費	47,615,218	2.8	78.2	13,310,791	52,992,419	3.1	111.3	5,377,201
ポンプ場費	11,709,010	0.7	142.3	3,478,109	10,350,607	0.6	88.4	1,358,403
処理場費	67,570,365	3.9	127.1	14,417,139	45,125,955	2.7	66.8	22,444,410
総 係 費	76,980,574	4.5	110.8	7,478,712	97,066,074	5.7	126.1	20,085,500
流域下水道維持管理負担金	251,296,555	14.7	99.6	1,125,711	256,050,349	15.1	101.9	4,753,794
減価償却費	1,250,598,224	73.1	99.6	5,424,310	1,237,121,905	72.8	98.9	13,476,319
資産減耗費	4,305,709	0.3	皆増	4,305,709	0		皆減	4,305,709
その他の営業費用	0				0			
営 業 利 益	1,012,101,734		98.4	16,053,789	991,980,258		98.0	20,121,476
営 業 外 収 益	1,494,628,768	100.0	100.6	9,515,751	1,295,301,820	100.0	86.7	199,326,948
他会計補助金	790,587,289	52.9	101.3	9,933,289	597,423,692	46.1	75.6	193,163,597
補 助 金	9,549,650	0.6	129.7	2,184,600	10,043,550	0.8	105.2	493,900
長期前受金戻入	693,385,883	46.4	99.7	2,036,434	686,387,713	53.0	99.0	6,998,170
雑 収 益	1,104,299	0.1	66.1	565,225	1,444,796	0.1	130.8	340,497
受取利息及び配当金	1,647	0.0	77.5	479	2,069	0.0	125.6	422
当 年 度 総 利 益	482,527,034		105.6	25,569,540	303,321,562		62.9	179,205,472
営 業 外 費 用	234,757,571	100.0	89.6	27,257,941	211,069,185	100.0	89.9	23,688,386
支払利息	225,447,636	96.0	89.2	27,186,712	202,411,540	95.9	89.8	23,036,096
雑 支 出	9,309,935	4.0	99.2	71,229	8,657,645	4.1	93.0	652,290
営業外利益(-)	1,259,871,197		103.0	36,773,692	1,084,232,635		86.1	175,638,562
経 常 利 益	247,769,463		127.1	52,827,481	92,252,377		37.2	155,517,086
特 別 利 益	0		皆減	485,810	0			0
特 別 損 失	360		0.1	485,450	85,000		23,611.1	84,640
当年度純利益(純損失)	247,769,103		127.1	52,827,121	92,167,377		37.2	155,601,726
前年度繰越利益剰余金	0				0			
その他未処分利益剰余金変動額	179,433,682		63.9	101,587,918	211,139,355		117.7	31,705,673
当年度未処分利益剰余金	427,202,785		89.8	48,760,797	303,306,732		71.0	123,896,053

費用節別比較表

(単位：円、%)

科 目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金 額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
給 料	17,268,600	0.9	102.8	470,227	26,781,900	1.4	155.1	9,513,300
手 当	8,155,376	0.4	129.2	1,843,869	12,286,480	0.7	150.7	4,131,104
賞与等引当金繰入額	2,792,000	0.2	104.8	129,000	4,598,599	0.3	164.7	1,806,599
報 酬	30,000	0.0	75.0	10,000	35,000	0.0	116.7	5,000
法 定 福 利 費	5,273,383	0.3	110.4	498,312	7,980,170	0.4	151.3	2,706,787
旅 費	5,946	0.0	41.6	8,364	21,641	0.0	364.0	15,695
備 消 品 費	422,313	0.0	70.5	176,378	771,098	0.0	182.6	348,785
燃 料 費	389,731	0.0	106.0	22,079	401,563	0.0	103.0	11,832
光 熱 水 費	8,037,282	0.4	103.0	234,679	6,916,037	0.4	86.0	1,121,245
印 刷 製 本 費	0		皆減	55,000	81,500	0.0	皆増	81,500
通 信 運 搬 費	3,026,318	0.2	100.9	27,683	3,002,793	0.2	99.2	23,525
委 託 料	106,752,885	5.5	112.6	11,931,004	95,935,586	5.0	89.9	10,817,299
手 数 料	631,374	0.0	104.3	26,288	647,896	0.0	102.6	16,522
賃 借 料	158,272	0.0	100.0	0	158,285	0.0	100.0	13
修 繕 費	22,131,710	1.1	129.9	5,088,390	20,976,778	1.1	94.8	1,154,932
路 面 復 旧 費	684,000	0.0	133.9	173,000	1,621,000	0.1	237.0	937,000
工 事 請 負 費	0				0			
動 力 費	17,995,676	0.9	101.4	248,395	13,977,665	0.7	77.7	4,018,011
材 料 費	2,058,135	0.1	272.4	1,302,525	1,245,875	0.1	60.5	812,260
研 修 費	89,637	0.0	86.9	13,546	229,273	0.0	255.8	139,636
食 糧 費	723	0.0	75.1	240	0		皆減	723
負 担 金	256,115,193	13.2	95.8	11,282,641	262,321,043	13.7	102.4	6,205,850
保 險 料	321,764	0.0	157.6	117,587	375,548	0.0	116.7	53,784
租 税 公 課 費	32,100	0.0	105.2	1,600	30,500	0.0	95.0	1,600
貸倒引当金繰入額	2,044,036	0.1	118.0	312,239	560,959	0.0	27.4	1,483,077
使 用 料	755,268	0.1	108.1	56,750	628,215	0.0	83.2	127,053
有形固定資産減価償却費	1,147,840,245	59.0	99.4	7,433,435	1,133,383,126	59.4	98.7	14,457,119
無形固定資産減価償却費	102,757,979	5.3	102.0	2,009,125	103,738,779	5.4	101.0	980,800
固 定 資 産 除 却 費	4,305,709	0.2	皆増	4,305,709	0		皆減	4,305,709
固 定 資 産 撤 去 費	0				0			
企 業 債 利 息	225,447,636	11.6	89.2	27,186,712	202,411,540	10.6	89.8	23,036,096
そ の 他 雑 支 出	9,309,935	0.5	99.2	71,229	8,657,645	0.5	93.0	652,290
そ の 他 特 別 損 失	360	0.0	0.1	485,450	85,000	0.0	23,611.1	84,640
計	1,944,833,586	100.0	99.1	17,924,534	1,909,861,494	100.0	98.2	34,972,092

比較貸借対照表

【借方】

(単位：円、%)

科目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定資産	36,237,138,373	99.3	97.3	1,024,679,607	35,341,696,641	98.7	97.5	895,441,732
有形固定資産	33,870,956,956	92.8	97.2	964,565,129	33,035,140,816	92.3	97.5	835,816,140
土地	123,719,737	0.3	100.0	0	123,719,737	0.3	100.0	0
建物	487,432,275	1.3	96.7	16,392,134	489,997,421	1.4	100.5	2,565,146
構築物	32,956,130,859	90.3	97.4	894,143,906	32,045,955,101	89.5	97.2	910,175,758
機械及び装置	288,573,754	0.8	81.2	66,703,669	239,236,490	0.7	82.9	49,337,264
車両運搬具	144,276	0.0	42.8	193,052	90,649	0.0	62.8	53,627
工具、器具及び備品	8,271	0.0	55.0	6,767	16,803,271	0.1	203,158.9	16,795,000
リース資産	161,922	0.0	35.7	291,463	80,962	0.0	50.0	80,960
建設仮勘定	14,785,862	0.1	912.7	13,165,862	119,257,185	0.3	806.6	104,471,323
無形固定資産	2,366,181,417	6.5	97.5	60,114,478	2,306,555,825	6.4	97.5	59,625,592
施設利用権	2,366,181,417	6.5	97.5	60,114,478	2,306,555,825	6.4	97.5	59,625,592
流動資産	263,578,983	0.7	86.4	41,654,257	462,487,251	1.3	175.5	198,908,268
現金・預金	194,706,072	0.5	110.9	19,120,956	396,104,873	1.1	203.4	201,398,801
未収金	68,872,911	0.2	54.8	56,885,213	66,382,378	0.2	96.4	2,490,533
その他流動資産	0	0.0	皆減	3,890,000	0			0
資産合計	36,500,717,356	100.0	97.2	1,066,333,864	35,804,183,892	100.0	98.1	696,533,464

【貸方】

(単位：円、%)

科目	令和 4 年度				令和 5 年度			
	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
固定負債	12,463,851,273	34.1	92.1	1,063,266,687	11,495,564,725	32.1	92.2	968,286,548
企業債	12,463,851,273	34.1	92.1	1,063,266,687	11,495,564,725	32.1	92.2	968,286,548
リース債務	0				0			
流動負債	1,861,497,806	5.1	93.6	127,390,441	1,962,907,401	5.5	105.4	101,409,595
企業債	1,647,366,687	4.5	95.2	82,834,349	1,560,586,548	4.4	94.7	86,780,139
リース債務	0	0.0	皆減	136,634	0			0
未払金	206,994,377	0.6	82.1	45,081,948	394,895,777	1.1	190.8	187,901,400
前受金	1,408	0.0	皆増	1,408	5,940	0.0	421.9	4,532
賞与等引当金	6,649,154	0.0	110.9	655,749	6,932,956	0.0	104.3	283,802
その他流動負債	486,180	0.0	101.1	5,333	486,180	0.0	100.0	0
繰延収益	20,150,235,188	55.2	99.4	123,445,839	20,228,411,300	56.5	100.4	78,176,112
長期前受金	20,150,235,188	55.2	99.4	123,445,839	20,228,411,300	56.5	100.4	78,176,112
受贈財産評価額	883,640,123	2.4	99.6	3,513,168	909,102,432	2.5	102.9	25,462,309
国庫(県)補助金	12,005,746,778	32.9	97.2	350,415,505	11,699,666,950	32.7	97.5	306,079,828
他会計補助金	5,786,257,667	15.9	104.8	265,013,673	6,185,866,240	17.3	106.9	399,608,573
受益者負担金	1,282,250,681	3.5	98.0	26,424,692	1,247,369,440	3.5	97.3	34,881,241
農業集落排水事業分担金	192,339,939	0.5	96.0	8,106,147	186,406,238	0.5	96.9	5,933,701
負債合計	34,475,584,267	94.4	96.3	1,314,102,967	33,686,883,426	94.1	97.7	788,700,841
資本金	1,488,631,543	4.1	123.3	281,021,600	1,668,065,225	4.7	112.1	179,433,682
自己資本金	1,002,998,927	2.8	100.0	0	1,002,998,927	2.8	100.0	0
組入資本金	485,632,616	1.3	237.3	281,021,600	665,066,298	1.9	136.9	179,433,682
剰余金	536,501,546	1.5	94.2	33,252,497	449,235,241	1.2	83.7	87,266,305
資本剰余金	77,853,050	0.2	100.0	0	77,853,050	0.2	100.0	0
再評価積立金	0				0			
国庫(県)補助金	42,459,219	0.1	100.0	0	42,459,219	0.1	100.0	0
他会計補助金	35,393,831	0.1	100.0	0	35,393,831	0.1	100.0	0
利益剰余金	458,648,496	1.3	93.2	33,252,497	371,382,191	1.0	81.0	87,266,305
減債積立金	31,445,711	0.1	197.3	15,508,300	68,075,459	0.2	216.5	36,629,748
利益積立金	0				0			
建設改良積立金	0				0			
当年度未処分利益剰余金	427,202,785	1.2	89.8	48,760,797	303,306,732	0.8	71.0	123,896,053
資本合計	2,025,133,089	5.6	113.9	247,769,103	2,117,300,466	5.9	104.6	92,167,377
負債および資本合計	36,500,717,356	100.0	97.2	1,066,333,864	35,804,183,892	100.0	98.1	696,533,464

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区分	令和4年度	令和5年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（ は損失）	247,769,103	92,167,377	155,601,726
減価償却費	1,250,598,224	1,237,121,905	13,476,319
賞与等引当金の増減額（ は減少）	655,749	283,802	371,947
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0	0
その他の固定負債の増減額	0	0	0
長期前受金戻入額	693,385,883	686,387,713	6,998,170
受取利息及び受取配当金	1,647	2,069	422
支払利息	225,447,636	202,411,540	23,036,096
固定資産除却損益	4,305,709	0	4,305,709
未収金の増減額（ は増加）	56,885,213	2,490,533	54,394,680
未払金の増減額（ は減少）	45,081,948	187,901,400	232,983,348
前受金の増減額（ は減少）	1,408	4,532	3,124
たな卸資産の増減額（ は増加）	0	0	0
預り金の増減額（ は減少）	5,333	0	5,333
資本繰入金	0	0	0
前払金の増減額（ は増加）	3,890,000	0	3,890,000
その他の現金支出を伴わない費用計上	360	0	360
小 計	1,051,089,257	1,035,991,307	15,097,950
利息及び配当金の受取額	1,647	2,069	422
利息の支払額	225,447,636	202,411,540	23,036,096
業務活動によるキャッシュ・フロー	825,643,268	833,581,836	7,938,568

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	208,904,608	290,851,963	81,947,355
国庫補助金等による収入	66,649,363	107,994,991	41,345,628
一般会計からの繰入金等による収入	508,092,296	642,106,591	134,014,295
4条特定収入消費税	26,258,327	36,365,967	10,107,640
投資活動によるキャッシュ・フロー	339,578,724	422,883,652	83,304,928

財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等企業債による収入	584,100,000	592,300,000	8,200,000
建設改良等企業債の償還による支出	1,730,201,036	1,647,366,687	82,834,349
他会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,146,101,036	1,055,066,687	91,034,349

資金増減額（ は減少）	19,120,956	201,398,801	182,277,845
資金期首残高	175,585,116	194,706,072	19,120,956
資金期末残高	194,706,072	396,104,873	201,398,801

下水道事業経営分析表

(単位：％、円)

項目	算式	令和3年度比率	令和4年度比率	令和5年度		説明	
					比率		
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.2	99.3	$\frac{35,341,696,641}{35,804,183,892}$	98.7	総資産の中で固定資産の占める割合を示し、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、この比率が低いほど良好である。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	36.0	34.1	$\frac{11,495,564,725}{35,804,183,892}$	32.1	総資本の中で固定負債の占める割合を示し、この比率が低いほど良好である。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本(資本金+剰余金+評価差額等()+繰延収益)}}{\text{総資本(資本+負債)}} \times 100$	58.7	60.8	$\frac{22,345,711,766}{35,804,183,892}$	62.4	総資本の中で自己資本金の占める割合を示し、この比率が高いほど良好である。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+自己資本}} \times 100$	104.7	104.6	$\frac{35,341,696,641}{33,841,276,491}$	104.4	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	169.0	163.4	$\frac{35,341,696,641}{22,345,711,766}$	158.2	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.3	14.2	$\frac{462,487,251}{1,962,907,401}$	23.6	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、理想比率は200%以上あることが望まれる。
	酸性試験比率(当座比率)	$\frac{\text{現金・預金+(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	15.2	14.2	$\frac{462,487,251}{1,962,907,401}$	23.6	流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金・預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.8	10.5	$\frac{396,104,873}{1,962,907,401}$	20.2	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2}$	2.1	2.5	$\frac{706,727,051}{363,033,117}$	1.9	流動資産と営業収益を比較したもので、回転率は高い方が良い。
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2}$	0.0	0.0	$\frac{706,727,051}{35,789,417,507}$	0.0	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益が上がったかを示すものである。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることになり、低い場合は過大投資になっている。
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	6.5	7.2	$\frac{706,727,051}{67,627,645}$	10.5	未収金の回転率は、民間企業における受取勘定回転率であり、未収金に対する営業収益の割合を表す。この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている。
収益率	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	9.0	11.3	$\frac{92,167,377}{2,002,028,871}$	4.6	企業の健全性、収益性を示すもので、その比率は高いほど良い。
	総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	109.9	112.7	$\frac{2,002,028,871}{1,909,861,494}$	104.8	総収益と総費用を対比することによって企業の全活動の能率を表すもので、この比率が高いほど経営状態が良好である。
	営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	39.5	40.8	$\frac{706,727,051}{1,698,707,309}$	41.6	営業活動の能率効果を測定するもので、経営活動の良否が判断される。この比率が高いほど良好である。